

# 「大学におけるビジネス日本語教育の 実施状況に関する調査」 結果レポート

※本アンケート上で使用する「留学生」とは、学部・大学院に所属する「正規留学生」（6ヶ月以内の滞在、留学生別科、大学付属の日本語教育機関等所属の学生を除く）を指します。

## ■ 調査趣旨

近年、経営のグローバル化や日本国内の人口減少に対応するため、外国人留学生採用に対して積極的な意向を示す日本企業が増加しています(\*1)。また、国も平成20年に文部科学省が「留学生30万人計画」を打ち出しており、ここ5年間で留学生は約2万人増えています(\*2)。

しかし、優秀な外国人留学生を採用したいという企業のニーズがある反面、入国管理局調査によると、ここ2年の採用数は伸び悩んでいる状況です(\*3)。外国人留学生が日本企業で就労するにあたっては様々な課題がありますが、経済産業省が発表した調査(\*4)などでは留学生側の課題として「ビジネスに必要な日本語能力の向上」「ビジネス文化・知識の理解」など、日本社会で必要とされる能力が挙げられています。

大学においては、就職活動だけでなく就職後の業務にも対応できる実践的な日本語力を身につけさせるため、ビジネス日本語教育に力を入れる動きが活発化しています。

このような背景をふまえ、財団法人日本漢字能力検定協会では、下記のとおり「大学におけるビジネス日本語教育の実施状況に関する調査」を実施しました。外国人材の育成・活用に携わる皆様のご参考になれば幸いに存じます。

\*1 「外国人留学生の採用に関する企業調査」(株式会社ディスコ,2010,2011)

\*2 「平成23年度外国人留学生在籍状況調査」(独立行政法人日本学生支援機構,2012)

\*3 「平成22年度における留学生等の日本企業等への就職状況について」(法務省入国管理局,2011)

\*4 「(平成18年度経済産業省委託事業)日本企業における外国人留学生の就業促進に関する調査研究」(財団法人海外技術者研修協会,2007)

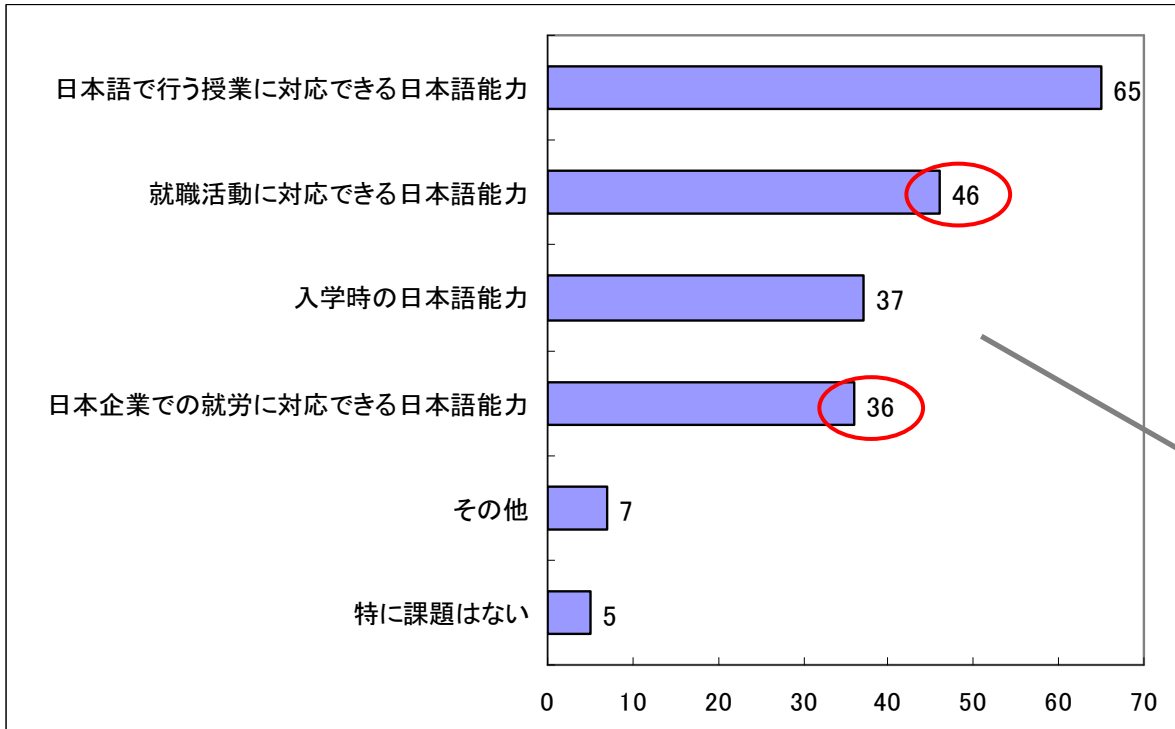
## ■ 調査概要

・ 調査名	大学におけるビジネス日本語教育の実施状況に関する調査
・ 調査期間	2012年3月13日～5月30日
・ 調査対象	JAFSA加盟大学など262校
・ 調査方法	Webアンケート
・ 有効回答数	89件(有効回答率 34.0%)

## ◆ 調査結果のポイント ◆

- 留学生の日本語能力における課題について、のべ82校が、「就職活動に対応できる日本語能力」と「日本企業での就労に対応できる日本語能力」のビジネス場面での日本語コミュニケーション能力をあげている。
- ビジネス日本語の必要性について、66校(回答大学のうち75%)の大学が「学生にビジネス日本語の必要性に関する意識付けを行いたい」もしくは「大学でビジネス日本語指導を行い、就職までサポートしたい」と回答。日本企業での就労を見据えたビジネス日本語指導の必要性を感じている大学が多いと考えられる。

■Q1. 貴学に在籍する外国人留学生の日本語能力について、日本語教育部門で課題としていることがあれば教えてください。(複数回答可)



日本語で行う授業に対応できる日本語能力	65
就職活動に対応できる日本語能力	46
入学時の日本語能力	37
日本企業での就労に対応できる日本語能力	36
その他	7
特に課題はない	5

(n=87)

「就職活動に対応できる日本語能力」と「日本企業での就労に対応できる日本語能力」のビジネス場面での日本語コミュニケーション能力を課題としている大学はのべ82校。

※その他の詳細

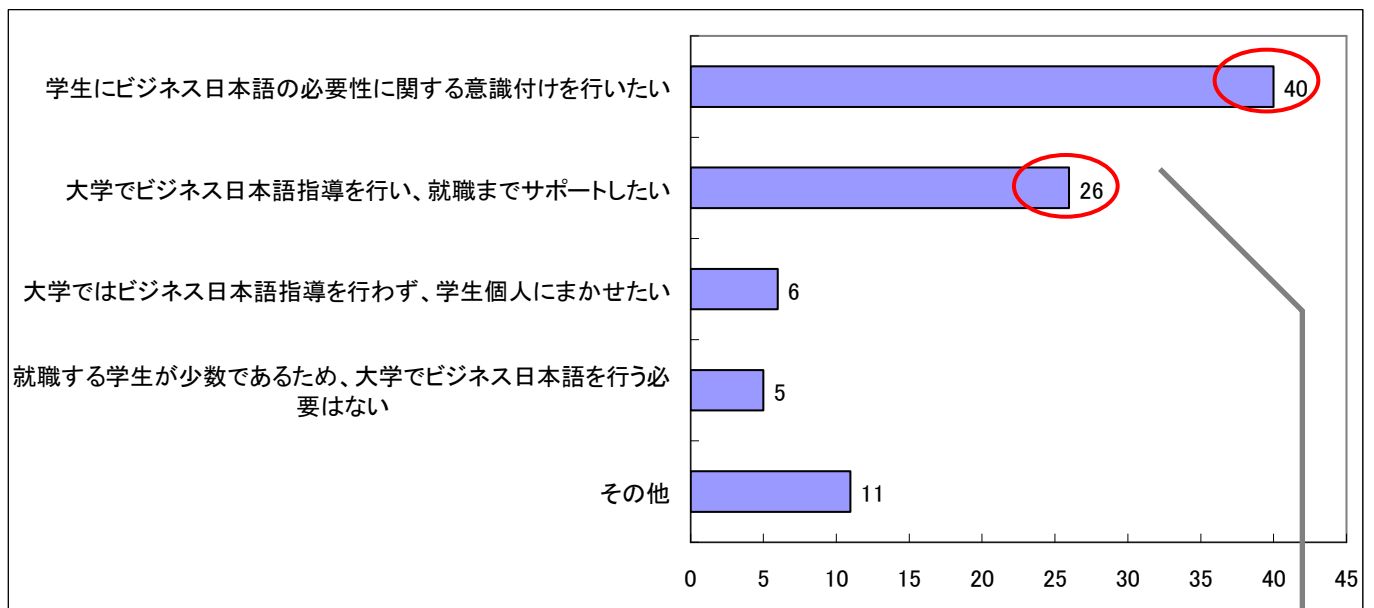
- ・卒業までに日本語能力試験N1を取得する
- ・学生一人一人日本語力も異なり、また学ぶ目的も異なるため、課題を一言であげることは難しい。

■ 日本語教育部門で課題としていることについて

「日本語で行う授業に対応できる日本語能力」という回答が最も多く65校。「就職活動に対応できる日本語能力」と「日本企業での就労に対応できる日本語能力」のビジネス場面での日本語コミュニケーション能力を課題としてあげた大学はのべ82校。

このことから、授業に対応するだけの日本語能力だけでなく、日本企業での就職活動・就労にも対応できる日本語能力を身につけさせたいと考えている大学が多いことが分かる。

■Q2. ビジネス日本語の必要性についてどのようにお考えですか？



学生にビジネス日本語の必要性に関する意識付けを行いたい	40
大学でビジネス日本語指導を行い、就職までサポートしたい	26
大学ではビジネス日本語指導を行わず、学生個人にまかせたい	6
就職する学生が少数であるため、大学でビジネス日本語を行う必要はない	5
その他	11

(n=86)

66校がビジネス日本語の必要性を感じており、そのうち26校が「就職までサポートしたい」と考えている。

※その他の詳細

- ・日本企業就職希望学生にはある程度の指導をしたい。
- ・大半が日本での就職を目指しているわけではないが、希望者には適切なサポートをしたい。
- ・ビジネス日本語というよりコミュニケーション能力全体を高めたい

■ ビジネス日本語の必要性について

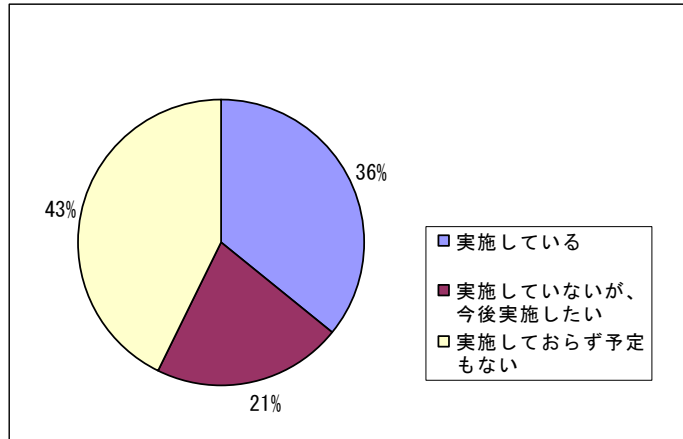
回答した大学のうち、75%が「学生にビジネス日本語の必要性に関する意識付けを行いたい」もしくは「大学でビジネス日本語指導を行い、就職までサポートしたい」と回答。このことから、ビジネス日本語教育の必要性を感じている大学が多く、さらに30%の大学が、ビジネス日本語教育と就職支援をどちらも行いたいと考えていることが分かる。

■ Q3. 貴学のビジネス日本語教育の実施状況について教えてください。

■ 実施状況

実施している	32
実施していないが、 今後実施したい	19
実施しておらず予定もない	38

(n=89)



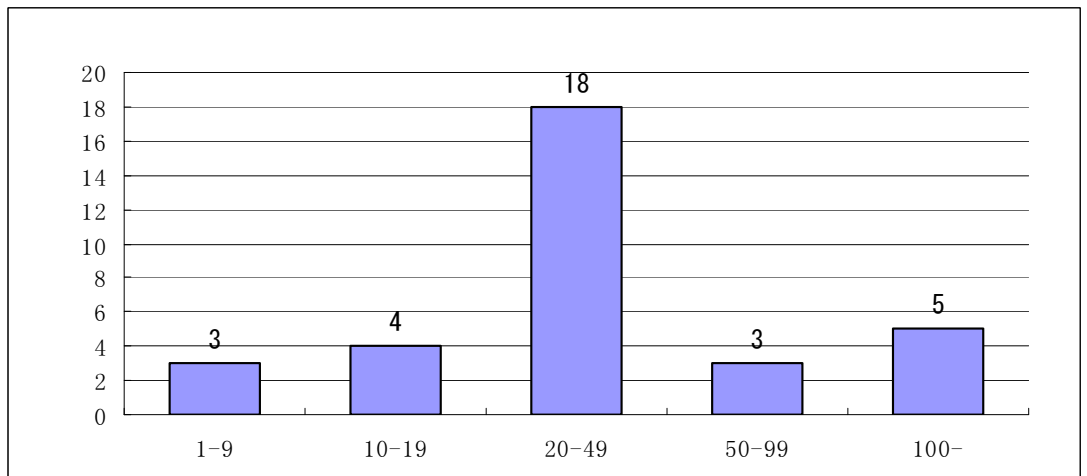
回答した大学のうち、57.3%が「実施している」もしくは「実施していないが、今後実施したい」と回答。

※上記で「実施している」「実施していないが、今後実施したい」を選択された方に伺います。

■ 年間受講人数(予定含む)

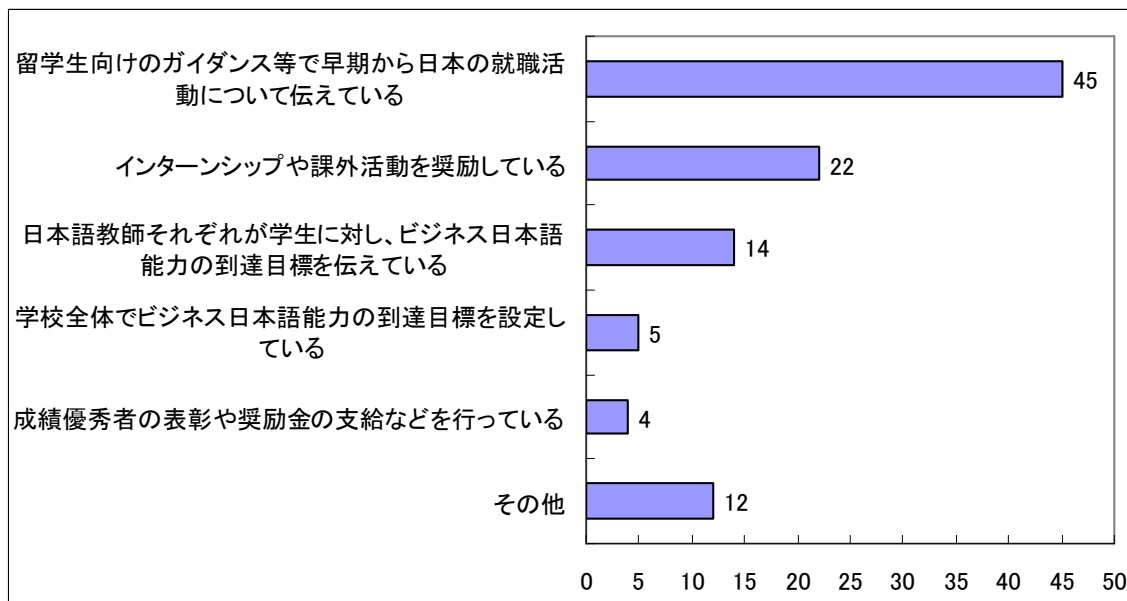
1-9人	3
10-19人	4
20-49人	18
50-99人	3
100人-	5

(n=33)



20-49人規模で実施している大学が最も多い。

■ Q4. 留学生のビジネス日本語に対する学習意欲向上のための工夫を教えてください。  
(複数回答可)



留学生向けのガイダンス等で早期から日本の就職活動について伝えている	45
インターンシップや課外活動を奨励している	22
日本語教師それぞれが学生に対し、ビジネス日本語能力の到達目標を伝えている	14
学校全体でビジネス日本語能力の到達目標を設定している	5
成績優秀者の表彰や奨励金の支給などを行っている	4
その他	12

※その他の詳細

- ・ビジネス日本語コースを受講し一定の条件を満たした学生に対して、修了証書を発行し、動機づけとしている
- ・留学生向けの就職フェアの実施
- ・企業人を招いた講義 など

(n=66)

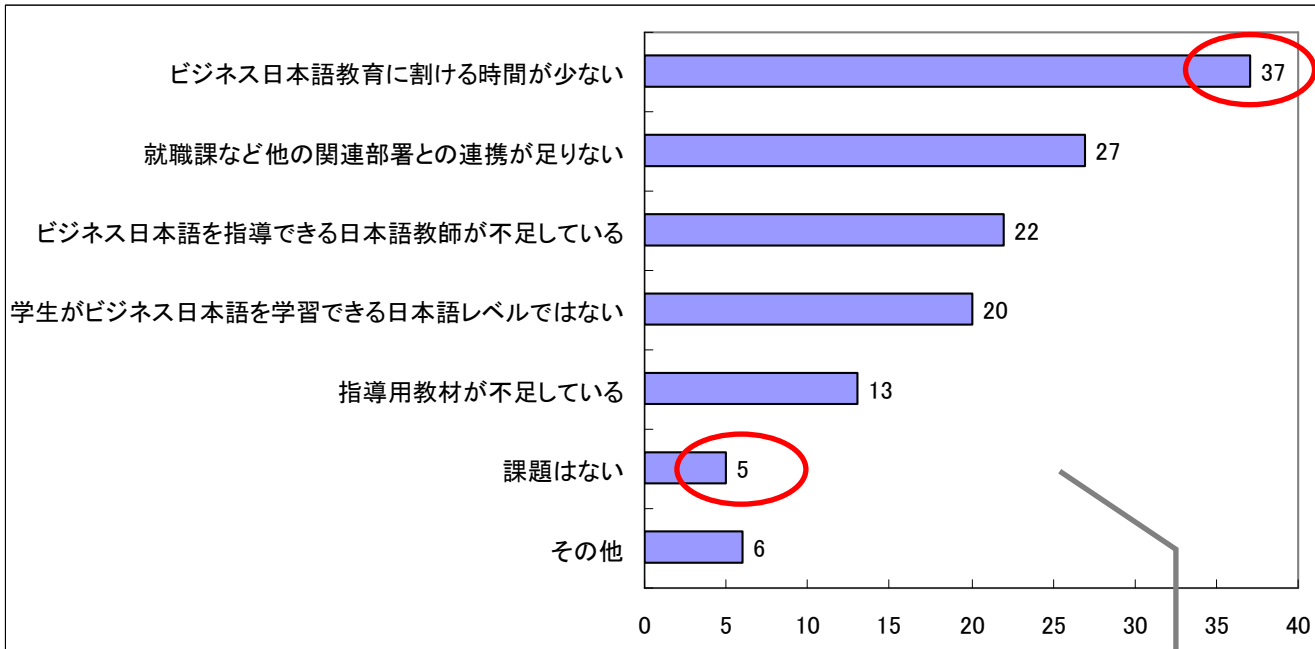
回答した大学のうち、44.1%が「留学生向けのガイダンス等で早期から日本の就職活動について伝えている」と回答。

■ ビジネス日本語教育における学習意欲向上のための工夫

留学生のビジネス日本語に対する学習意欲を向上させるために、「留学生向けのガイダンス等で早期から日本の就職活動について伝えている」が最も多く、45校(68.1%)。

次に多かったのは「インターンシップや課外活動を奨励している」で、ビジネス日本語と就職活動支援を連携させて、学習意欲の向上をはかる大学が多いと考えられる。

■ Q5. 貴学でビジネス日本語教育を実施するにあたり、課題となっていることを教えてください。  
(複数回答可)



ビジネス日本語教育に割ける時間が少ない	37
就職課など他の関連部署との連携が足りない	27
ビジネス日本語を指導できる日本語教師が不足している	22
学生がビジネス日本語を学習できる日本語レベルではない	20
指導用教材が不足している	13
課題はない	5
その他	6

(n=71)

「ビジネス日本語教育に割ける時間が少ない」と回答した大学が最も多い。  
「課題はない」と回答した大学は5校のみ。

※その他の詳細

- ・どのように運営すべきか分からない
- ・アルバイト等で参加者が少ない
- ・ビジネス日本語に対応できる学生はトップレベルの学生のみ

■ ビジネス日本語教育を実施するにあたり、課題となっていること

ビジネス日本語教育を実施するにあたり、「ビジネス日本語教育に割ける時間が少ない」という回答が最も多く、37校(52.1%)。つづく3項目も約30~40%の回答があり、複雑な状況がうかがえる。

「課題はない」と回答した大学は5校のみで、この設問に回答した71校のうち、66校(93%)の大学は、ビジネス日本語教育を実施するにあたり、何らかの課題を認識していることが分かる。

- Q6. 在学中に外国人留学生の日本語能力を測定する指標としている学外の資格試験を教えてください。また、目標級(点)を設定していれば教えてください。(複数回答可)
- Q8. 今後、日本語教育の中で活用したいとお考えの学外の資格試験はありますか？(複数回答可)

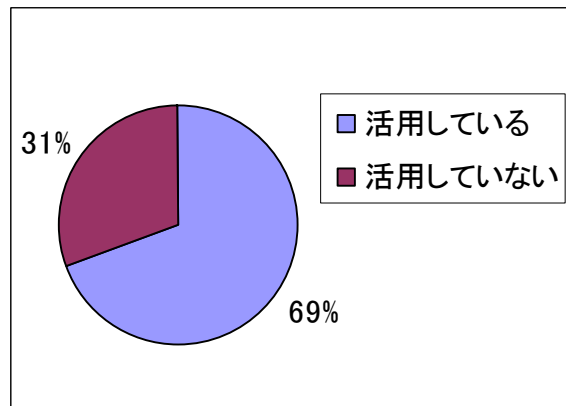
＜学外の資格試験の活用状況＞

活用している	58
活用していない	26

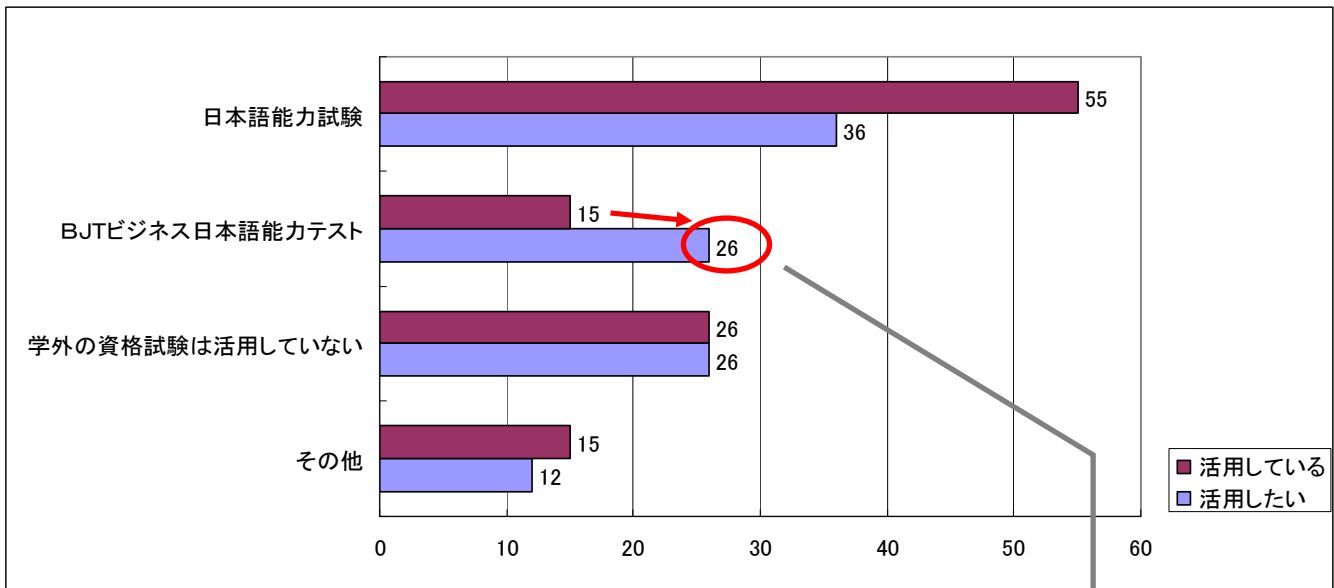
(n=84)



58校が学外の資格試験を活用している。



＜活用している資格試験と今後活用したいと考えている資格＞



	活用している	活用したい
日本語能力試験	55	36
BJTビジネス日本語能力テスト	15	26
学外の資格試験は活用していない	26	26
その他	15	12

(n=84)

(n=75)

※その他の詳細

- ・J-TEST
- ・JPT
- ・日本語検定試験

BJTビジネス日本語能力テストを「活用している」大学は15校に対し、「今後活用したい」と回答した大学は26校と11校増加している。

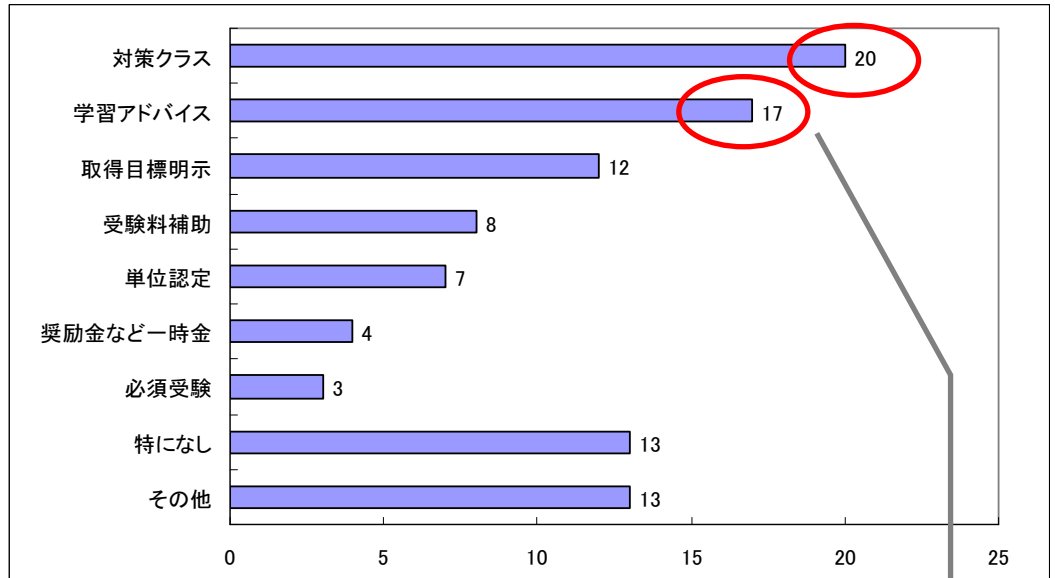
■Q7. Q6で活用していると回答された資格試験についてお伺いします。制度化している取り組みがあれば教えてください。(複数回答可)

対策クラス	20
学習アドバイス	17
取得目標明示	12
受験料補助	8
単位認定	7
奨励金など一時金	4
必須受験	3
特になし	13
その他	13

(n=60)

※その他の詳細

- ・アジア人財資金構想の対象学生のみ対策クラスあり
- ・特待生制度
- ・日本企業就職のコースの学生のみ「必須受験」



制度化している取り組みの中で、「対策クラス」、次いで「学習アドバイス」が多い。

■ 学外の資格試験の活用状況

回答した大学のうち、58校の大学が日本語能力の測定指標として学外の資格試験を活用している。うち47校が取り組みを制度化しており、確実に目標レベルに到達させるため、各大学が留学生の意欲向上のため、制度化して取り組んでいることが分かる。